

## 12. 社会文化科学研究科

I	社会文化科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 12- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 12- 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 12- 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 12- 4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 12- 6
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 12- 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 12- 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 12- 9

## I 社会文化科学研究科の教育目的と特徴

教育目的は以下のとおりである。

### 博士前期課程

1. 人間文化の基底をなす哲学・思想・芸術及び文芸の原理的・理論的な観点から教育を行なうこと
2. 人間文化の表現実態としての文学作品・作家，言語文化的構築物及び世界の様々な言語現象・言語習慣について理論的かつ総合的な教育を行うこと
3. 現代社会が直面する諸問題を「公共性」の観点から解明し，その解決策と政策立案能力を有した人材の育成
4. 現代組織の経営行動に関わる諸問題を理論的に把握できる能力とこれらの問題をリーダーシップをもって実務的に解決していく能力を有する人材の育成

### 博士後期課程

5. 確固とした方法論的裏付けを持ち，異文化間の創造的な共生社会の構築に貢献することのできる高度専門的職業人及び研究者の育成

教育の特徴は以下のとおりである。

- 1 学際的な教育を可能にする教育システムの提供  
提供科目が多数（500 科目以上）に上り，同時に人文・社会科学の各分野から構成されている共通科目「文化共生学研究」の提供
- 2 社会人や職業人に開かれた大学院として昼・夜間及び土曜日に授業を実施
- 3 専門的な資格取得のための講義を開講

〔想定する関係者とその期待〕

在学生，入学希望者（海外の留学生を含めて），地域社会から，以下のような期待を受けている。

- 1 それぞれの専門的な知識を生かした職業に就くための教育に対する期待
- 2 地元企業や地方公務員における指導的人材の育成に対する期待
- 3 専門的職業を目指す人の再教育・スキルアップへの期待

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

**観点 基本的組織の編成**

(観点に係る状況) 平成 19 年 5 月時点での教員組織は教授 82 人、准教授 66 人、講師 2 人、助教 4 人、助手 3 人の合計 157 人からなる。本研究科以外の教員は外国語教育センター（教授 3 人、准教授 3 人）と大学院法務研究科（准教授 1 人）である。入学定員は博士前期課程 100 人、博士後期課程 12 人である。平成 19 年 5 月時点での学生の在籍者数は前期課程 196 人、後期課程 84 人である。

博士前期課程・後期課程の専攻及び講座は別添資料 1（博士前期課程及び博士後期課程の専攻及び講座、P1）のとおりである。

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況) 教育委員会が教育の実施と改善のための取組に従事し、教育開発 (FD) 委員会がその点検を行っている。それらの改善策は専攻長会議の承認を得て実施される。教育組織や教育カリキュラムの改訂につながる大きな問題は教育担当の副研究科長を中心とする正副研究科長（計 4 人）の検討を踏まえて、教育委員会、専攻長会議等に諮られる。

上述の諸委員会等の構成、所掌事項、組織関係については『岡山大学大学院社会文化科学研究科規程』に明記されている（別添資料 2：岡山大学大学院社会文化科学研究科各種委員会の審議事項及び委員長、P1）。

教育改善に向けて取り組んできた主な事項は以下のとおりである。

## 1. 教育内容の改善に向けた個別の取組

- ・アドミッションポリシーの公開（『研究科概要』と HP）(H. 17) ー入試委員会
- ・カリキュラムとシラバスの HP 公開 (H. 17) ー広報委員会
- ・学際的科目「文化共生学」の導入と拡大 (H. 16～) ー教育委員会
- ・研究科共通の選択科目（ネイティブスピーカーによる実践的英語授業等）の導入と拡大 (H. 18～) ー教育委員会
- ・学位申請要件の明確化 (H. 19) ー教育委員会
- ・修士論文・リサーチペーパー（研究報告書）作成に向けた発表・指導会（組織経営専攻）の設置 (H. 18) ー教育委員会
- ・博士学位に付記する専攻分野の追加（博士「経営学」）
- ・「大学院教育に関するアンケート」実施 (H. 16, 20) 及び全学の「授業評価アンケート」実施 (H. 18) ー教育開発委員会
- ・シラバス記載事項の厳密化の周知 (H. 16) ー教育委員会
- ・GPA 制度の導入 (H. 20) ー教育開発委員会
- ・ピアレビューの実施 (H. 20) ー教育開発委員会

## 2. 教育方法の改善に向けた個別の取組

- ・集団指導体制（前期課程 2 人教員、後期課程 3 人教員）の整備 (H. 16) ー教育委員会
- ・指導教員の指導の下に学生に年度毎に「研究指導計画書」(H. 19) と「履修授業科目計画書」(H. 17) を提出させる。ー教育委員会
- ・社会人・職業人向けに「長期履修制度」の導入 (H. 16) ー教育委員会
- ・社会人・職業人向け授業のフレックスタイム制の拡充：夜間開講科目の拡充と土曜開講科目の新設 (H. 16 以降) ー教育委員会

- ・ e-learning 授業の試行実施 (H.19) —教育委員会
  - ・ 学部授業の履修無料化 (H.19) —教育委員会
3. 教育組織等の改善に向けた取組
- ・ 博士後期課程担当教員の大幅増員による教育指導の強化 (H.18)
  - ・ 「組織経営専攻 (ビジネススクール)」と「公共政策科学専攻」の新設 (H.18)
  - ・ 公共政策科学専攻に「地域公共政策コース」の新設 (H.20)
  - ・ 本学文学部, 法学部, 経済学部からの推薦入学制度の導入 (H.16～法学部, 経済学部; H.18～文学部) —入試委員会
4. 海外の大学との交流促進
- ・ 中国・吉林大学との間での学生の相互受入れ・派遣とダブルディグリーの両制度の導入 (H.20 実施) —教育委員会・交流委員会
  - ・ トルコ・チャナッカレ3月18日大学社会科学研究所 (H.16) 及び上海社会科学院部門経済研究所との部局間交流協定締結 (H.20) —交流委員会
5. 入学者選抜方法の多様化と広報活動の推進
- ・ 入試説明会を各年度2回実施 (H.16年度～) —入試委員会
  - ・ 岡山大学と中国東北部の諸大学との大学院留学生交流プログラム“O-NECUS”による留学生の受入れ (H.20)
  - ・ 中国・吉林大学で海外入試 (博士後期課程) の実施と10月入学制度の導入 (H.20) —教育委員会・入試委員会
  - ・ 日本語と中国語のHP, 研究科概要と入試要項の作成 (H.19) —広報委員会・教育委員会
6. 学生の就学支援の取組
- ・ 再チャレンジ支援経費による社会人 (職業人含) の支援 (H.19～)
  - ・ 厚生労働大臣より教育訓練講座の指定を受ける (H.18～)
  - ・ 奨学金返還免除推薦基準の改正 (H.18) —学生生活委員会

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「基本的組織の編成」: 上記のとおり大学院教育にとって教員数とその質は必要かつ十二分で, その配置も適切である。博士前期課程では学生定員100人に対して教員148人 (内訳は教授82人, 准教授64人, 講師2人) であり, この内146人が主指導教員資格を有する (主指導教員一人当りの1学年学生数=0.68)。

博士後期課程では学生定員12人に対して教員144人である。教員の内訳は教授82人, 准教授62人であり, この内100人が主指導教員資格を持つ (主指導教員1人当たりの1学年学生数=0.12)。

「教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制」: 上記のとおり整備されている。その取組体制の下, 平成16年度以来組織や制度面を含む大学院教育の改革と改善が遅滞なく進められている。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

<b>観点 教育課程の編成</b>
-------------------

(観点に係る状況) 本研究科は5年一貫区分制大学院である。博士前期課程は4つの

専攻（社会文化基礎学，比較社会文化学，公共政策科学，組織経営）からなり，各専攻に5講座，6講座，3講座，3講座がそれぞれ設けられている。博士後期課程は社会文化学専攻に3講座が設けられている。

本研究科では5年一貫教育課程と2年完結型の教育課程が用意されており，前者は主に研究職を目指す学生（留学生含）を受入れ・育成すること，そして後者は専門的職業人を育成することを目指す。特に，組織経営専攻では実践的な米国流のビジネス・スクール教育を実施し，企業・非営利組織内で指導的役割を果たす人材の育成・スキルアップ及び司法書士や公認会計士・税理士の専門的職業人の育成を目指す。

前期・後期課程は共に社会人・職業人に広く門戸を開放し，講義の昼夜開講制（一部は土曜日開講）と修業年限2年を越えて履修できる長期履修制度（3年）を採用している。多様な経歴を有する学生の学問的基礎力補充のために，学部での科目等履修制度を導入し，本年度より全学的にその受講料を無料にした。

本研究科の特徴は学際的な専攻・講座の編成にあるが，加えて学生の基礎的語学力や学際的な基礎学力の養成のために12の共通科目を設けている。

修了要件は前期課程では30単位，後期課程では12単位を修得し，必要な研究指導を受け，学位論文又はリサーチペーパーを提出することである。

授与される学位名称は，修士が（文化科学）（文学）（法学）（経済学）（経営学）（学術），そして博士が（文化科学）（文学）（法学）（経済学）（学術）（経営学）である。

優れた研究業績を上げた学生は前期・後期課程共に最短1年の在学期間で修了することができる（平成16年度博士後期課程1人該当）。

### 観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況） 学生や社会からの要請への対応については次のとおりである。これは主に本研究科が掲げている教育・研究目標への対応に基づく。

1. 専門の枠を超えた領域への知的好奇心も高まる中，平成18年度より共通科目及び英語によるプレゼンテーション能力向上のための授業を新たに開講している（別添資料3：博士前期課程共通科目一覧，P2）。
2. リーダーシップ能力の向上や高いスキル等を有した人材育成に対する大学院への地元経済諸団体からの要請は強く，これに対処すべく平成18年度に組織経営専攻を設置した。この専攻は，(1)授業は夜間・土曜日開講，(2)オムニバス形式や地元企業の経営者による授業，(3)実践的教育方法の導入，(4)必修科目(16単位)を中心とした履修モデルの提示，(5)修士論文又はリサーチペーパー作成における集団的な指導体制，(6)長期履修制度を念頭においた教員のきめ細やかな個別対応等，に特徴がある（別添資料4：組織経営専攻時間割表，P3）。特に，米国流のビジネス・スクール教育を施すことをその目的としている。

博士前期課程全体の職業人の合格者数は平成18，19，20年度でそれぞれ14人，17人，27人である。

3. 近年授業の開講形態について多様な要望（遠隔地に居ながら学べる授業の履修等）には強いものがある。これらの要望に応じるために e-learning システムによる授業を平成19年度より試行的に始めた。これに対して，県内の財界や行政関係者からの注目度は高い。一方，「地域公共政策コース」の設置によって政策立案・実施能力の高い人材の育成と現職公務員のスキルアップを行う。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 新領域の知識や英語でのプレゼンテーション能力の向上への要求，地元経済界や自治体からの人材育成及び遠隔地からの授業参加に関する要望等に組織面とカリキュラム面の改善によって対応し，期待される水準以上にある。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

**観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況) 「授業形態の組み合わせ」は基本的に講義と演習から成るが、分野の専門性によりフィールドワークや実験も行われている。

平成 19 年度博士前期課程の授業科目総数は 562 である。更に、各専攻の専門科目と共に研究科共通の選択授業「共通科目」群を設けている。これには学際的能力の修得を目指した「文化共生学」(複数)、英語のライティング、プレゼンテーション、ディスカッション等の実践的能力の向上を目指したネイティブスピーカーによる授業(複数)等がある。他に、「経営者特別講義」、「職業会計人特別講義」等、実務経験に秀でた有識職業人を講師とする授業を設けている(別添資料 3: 博士前期課程共通科目一覧, P2, 別添資料 4: 組織経営専攻時間割表, P3)。

「学習指導方法の工夫」には以下の項目を挙げることができる。

- ・ 集団指導体制(前期課程=主指導教員 1 人と副指導教員 1 人、後期課程=主指導教員 1 人と副指導教員 2 人)を整備し、複数教員が教育・研究指導に当たっている。
- ・ 学生の学習・研究の方向とその課題を明確にさせるために、毎年度指導教員の助言の下、学生に「履修授業科目計画書」と「研究指導計画書」を提出させる。
- ・ 博士前期課程の一部の専攻ではリサーチペーパー作成のために発表・指導会を行っており、これを博士前期課程全体に拡大する予定である。
- ・ シャトルカードを用いる授業数は増大している。
- ・ 学習指導体制を点検・改善するために毎年独自の「大学院教育に関するアンケート」、全学の「授業評価アンケート」や「学生生活実態調査」(H. 19)を実施している。これらの結果を授業方法や施設の改善に反映させている。
- ・ 以下の「観点 主体的な学習を促す取組」に記述する諸項目も学習指導方法の工夫の一環である。

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況) 「主体的な学習を促す取組」では以下の項目を挙げることができる。

- ・ 集団指導体制の下、学習・研究の方向とその課題を明確にさせるために、学生に「履修授業科目計画書」と「研究指導計画書」を提出させている。
- ・ 学習・研究に不可欠な知識・スキルが不足する学生に科目等履修生の規程を改正して各学部の講義科目を無料で履修させている。
- ・ 仕事等の事情により標準修業年限内での履修が困難な学生のために修業年限の延長を可能にする「長期履修制度」を設けている。
- ・ 昼間授業の履修が困難な社会人・職業人学生向けに夜間・土曜日に授業を開講している。
- ・ 勤務時間や遠隔地在住等の理由により来学履修することが困難な学生向けに、e-learning 授業を平成 19 年度から試行実施し、平成 21 年度より本格実施する。
- ・ 研究科の学術雑誌を複数(『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』、『文化共生学研究』、『北東アジア経済研究』)用意し、大学院生の論文発表機会を保証している。
- ・ 学生 1 人に対して院生室に机・椅子・照明を完備すると共に、1 年間に 3,000 枚のコピーカード(無料)を与えている。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 授業形態の組合せ: 授業科目は十分な数が用意されている。その内容は多彩で、それらの組合せも十分に配慮されている。

学習指導方法の工夫: 学習指導は集団指導体制の下、「履修授業科目計画書」や「研

究指導計画書」の提出，リサーチペーパー作成のために発表・指導会，シャトルカード利用等，きめ細かに行われている。それらの点検・改善のために学生アンケートも複数回実施されている。

主体的な学習を促す取組：集団指導体制による指導，学部授業の無料履修，長期履修制度，夜間・土曜日授業開講，学習設備の充実，再チャレンジ支援経費の活用や教育訓練講座指定等を実施し，学生の学習研究環境や就学環境の改善に努めている。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) これは主に，1. 就職状況，2. 論文投稿の状況及び学会等における研究発表等の状況に基づく。

1. 博士前期課程では民間企業，公的組織（主に公務員），公認会計士・税理士等への就職状況からみて，文学・法学・経済学の各分野における高度な知識・能力と技術・判断力を身に付けている（別添資料5：就職状況分析表，P4）。博士後期課程では毎年10人前後の学位取得者がおり，就職状況は厳しいが彼等が高度な専門的職業に就くこと及び同課程が現職の大学教員の博士号取得に貢献している。
2. 平成18年度からは組織経営専攻を設置し，平成19年度には17人を，そして平成20年度には23人を合格させている。ここではグローバルな観点を有する地域の人材育成を標榜し，分析項目Ⅱで述べた多様な形態の授業科目を提供している。リーダーシップを有した人材の育成については地元経済諸団体や公的諸機関から注目され，成果を上げつつある（平成18年4月17日付「山陽新聞」，10月10日付「岡山日日新聞」，10月12日付「朝日新聞」等）。
3. 学生の研究成果を発表する機会の1つとして紀要3誌を発行している。掲載の待機を指示するほど発表意欲の強い分野もあり，発行回数やそれに伴う査読制度の維持等が課題となっている。同時に博士後期課程学生を中心として各教員は国内外の査読付き雑誌への論文投稿や学会発表を学生に強く奨励している（別添資料6：発表内容調査・分析表，P5）。

#### 観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況) 資料は①全学的に実施されている「授業評価アンケート」と②本研究科が独自に実施している「博士前・後期課程大学院教育についてのアンケート」である。

##### ①「授業評価アンケート」

これは平成18年度後期に博士前期課程学生を対象に初めて実施された。9設問の内，本観点に関係するQ8（授業への態度）に対する平均点は4.5である。これは岡山大学の全研究科の平均点4.0と比べて優れている。Q9（分野の重要性の認識）に対する平均点は4.7である。これは岡山大学の全研究科の平均点4.3と比べて優れている。

##### ②「博士前・後期課程大学院教育についてのアンケート」

これは平成19年2月に博士前・後期課程学生を対象に実施された。本アンケートは記述式なので以下は本観点に従って，「授業内容とその成果に対する評価」の視点から整理した。博士前期課程の回答学生53人中，満足（極めて満足から大体満足まで）＝34人，全体として満足だが不満もある＝11人，不満＝1人である。博士後期課程の回答学生37人中，満足（極めて満足から大体満足まで）＝16人，全体として満足だが不満もある＝6人，不満＝2人である。

博士前・後期課程では，全体として肯定的な反応である。

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力：修了学生の就職先と人数，社会的評価，在学中及びその後の研究成果発表の状況はいずれも良好であり，期待される成果を上げている。

学業成果に対する学生の評価：上記の結果より十分に高いと判断される。個別の学業成果だけでなく，研究対象にアプローチするときの基本的姿勢や大局的観点を学んだことへの評価が高い。

**分析項目Ⅴ 進路・就職の状況****(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況) 学生の修了後の進路の状況は主に修了後の進路調査の結果に基づくものである。

1. 博士前期課程学生の修了後の進路先は民間企業，公的機関，民間・公的な研究機関，公認会計士・税理士及び（本研究科を含む）博士後期課程への進学が主である。留学生は国内での就職を希望する者も多いが，母国等に帰国し，民間企業等に勤務する者も増加している。この課程の職業人学生は入学前に所属していた企業や諸団体等に継続して勤務する場合が大半である（別添資料5：就職状況分析表，P4）。
2. 博士後期課程学生の修了後の進路先は大学や研究機関の教員や研究員になる者が大半である。この課程には大学や研究機関等に所属しながら入学する者も多く，元の組織や機関に復帰する者もいれば，新たな組織に就職する者もいる。留学生は母国に帰国する者，あるいは日本国内の大学や研究機関等に所属する者等多様である（別添資料5：就職状況分析表，P4）。

**観点 関係者からの評価**

(観点に係る状況) 地元経済諸団体（岡山経済同友会）や公的機関等からの評価と期待が高い。特に組織経営専攻は岡山の産学連携のモデルとして高く評価されている（平成18年4月17日付「山陽新聞」，10月10日付「岡山日日新聞」，10月12日付「朝日新聞」等）。

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 前期課程では留学生も含めて多くの学生がこの課程で学んだ専門的知識を活かした職に就くか，社会人・職業人としてより一層専門的な立場でそれぞれ活躍している。後期課程の就職状況は厳しいが，就職した学生は高度な専門的知識を活かして大学等の研究機関や企業に職業に就職している。一方現職の大学教員の学生は博士号を取得し，海外からのそのような学生の多くは帰国後元の大学で昇進を果たしている。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「組織経営専攻の新設」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ, Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成18年度に博士前期課程の「経営政策科学専攻」改編して、「公共政策科学専攻」と「組織経営専攻」を新設した。後者は修士(経営学, いわゆるMBA)を授与するビジネス・スクールである。

同専攻ではリサーチペーパーの作成に向けた発表・指導会の設置, 地元財界人を講師に招く「経営者特別講義」等, 分析事項Ⅱ及びⅣで述べた多様な授業形態の実施(夜間と土曜日開講), 対面形式の実践的授業等, 本研究科の教育改善への取組を先取り実施している。本専攻の設置は地元経済諸団体や企業経営者から注目され, 教育内容が高く評価されている。

政策立案能力の高い公務員の養成と現職公務員のスキルアップを目指して平成20年度より新たに「地域公共政策コース」(定員8人)を設置する。このコースへの関心度は高く, 平成20年度入試では現職公務員だけでも10人の応募があった。

#### ②事例2「入学試験制度の改革」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成16年度以来, 本研究科は多様な入試制度を積極的に導入し, 学生と社会の様々なニーズに応えると共に, 学生定員の確保に努めている。

社会人・職業人特別選抜・留学生特別選抜制度の整備, 長期履修制度や本学文学部・法学部・経済学部卒業予定者に対する推薦入学制度の導入である。平成20年度には岡山大学中国事務所がある吉林大学・東北師範大学の学生を対象に現地入試・推薦入試を実施する。

日本語・英語・中国語による入試情報のウェブサイト開示, 日本語・中国語・韓国語(簡略版)の『研究科概要』作成, 入試説明会の開催, 学生募集ポスター・チラシの配布等により正確な入試情報の提供と志願者確保に努めている。本研究科の志願者数・合格者数の増大はその成果の現れである(別添資料7:博士前期課程志願者数・合格者数の推移, P6, 別添資料8:博士後期課程志願者数・合格者数の推移, P6)。特に, 全国的には博士後期課程の志願倍率が低い中, 本研究科のその倍率は高い水準を維持している。

#### ③事例3「授業科目の増強と適正化」(分析項目Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 研究科共通の選択科目数を増加させた。平成18年度以降, 学際的科目「文化共生学」を開設し, 拡充している。同年度以降英語の実践的能力を高めるために, ネイティブスピーカー教員によるライティング, プレゼンテーション, ディスカッションの授業科目を開設し, 増強している。

実践的問題解決型の能力を養うために, 組織経営専攻では地元の企業経営者による「経営者特別講義」等, 企業や公的機関の第一線で働く人々を講師とする授業科目を開設している。基礎的学力に不安を感じる学生や各種資格の取得を目指す学生のために, 平成19年度から科目等履修制度を改正して各学部の専門科目を全学的に無料で履修できるようにした。

これらの取組により学生の学業成果の向上や多様なニーズへの対応が促進されている。